ISSN 2186-5647

5-9

千葉市コミュニティ施設における利用圏域の地域的傾向と課題

―コミュニティ施設のネットワーク化に関する研究―

日大生産工(院)　○菊地　眞美　日大生産工　山岸　輝樹
日大生産工　広田　直行

1　はじめに

1.1　研究の背景と目的

公民館やコミュニティセンターのような地域集会施設は,所管省庁が異なるゆえに主催事業の有無,貸室のバリエーション等,本来の設置目的に応じた様々な特徴がある。しかし,近年では上記に挙げたような特徴は薄れ,利用者はこれらの施設を区別なく利用している。

また,高橋氏らの既往研究[1]より,千葉市コミュニティ施設の利用者のうちの約3割程度は単一の施設ではなく,複数の施設を利用することで活動要求を満たしていることが明らかとなっている。

本研究では,各施設が利用者に対し,有効な情報を発信し,多様な活動要求に対応するため,所管省庁を越えた施設間ネットワークの要件を明らかにすることを目的とする。

本稿では,コミュニティ施設における利用者の利用圏域に着目し,地域的傾向と課題を考察することでネットワーク化の一助とする。

1.2　研究の対象と方法

本研究では千葉市の公民館全47事例及びコミュニティセンター全13事例を対象とする。以下表1に対象事例の概要を示す。

対象である全60事例において,施設の利用者に対しアンケートを実施する。アンケートの項目を表2に示す。利用者には各質問について,利用している施設毎に回答してもらう。アンケート結果をもとに,“複数の施設を利用している”という回答のみを抽出し,考察する。利用者の自宅住所については,町丁目を把握できるものを有効数とする。

表１　調査対象事例の概要

地区	事例№	施設名	建築年	延べ床面積（㎡）
稲毛区	1	轟公民館	1961年	1,335
	2	黒砂公民館	1957年	767
	3	草野公民館	1981年	506
	4	緑が丘公民館	1985年	541
	5	稲毛公民館	1965年	556
	6	山王公民館	1984年	518
	7	小中台公民館	1963年	948
	8	千草台公民館	1979年	505
	9	都賀公民館	1985年	542
花見川区	10	犢橋公民館	1954年	426
	11	こてはし台公民館	1980年	503
	12	花園公民館	1993年	915
	13	花見川公民館	1975年	604
	14	検見川公民館	1960年	576
	15	朝日ヶ丘公民館	1987年	540
	16	長作公民館	1983年	527
	17	幕張公民館	1993年	1,173
	18	幕張本郷公民館	1994年	735
	19	さつきが丘	1980年	504
若葉区	20	みつわ台公民館	1982年	607
	21	加曽利公民館	1976年	405
	22	更科公民館	1963年	502
	23	桜木公民館	1996年	694
	24	若松公民館	1983年	508
	25	千城台公民館	1972年	1,034
	26	大宮公民館	1978年	504
	27	白井公民館	2006年	750
中央区	28	葛城公民館	1971年	416
	29	宮崎公民館	1971年	1,173
	30	松ケ丘公民館	1960年	1,148
	31	新宿公民館	2005年	905
	32	星久喜公民館	1977年	405
	33	生浜公民館	1967年	810
	34	川戸公民館	1974年	404
	35	椿森公民館	1974年	404
	36	末広公民館	1973年	410
美浜区	37	磯部公民館	1984年	518
	38	稲浜公民館	1986年	1,185
	39	幸町公民館	1987年	1,062
	40	高浜公民館	1988年	535
	41	打瀬公民館	2002年	781
	42	幕張西公民館	1981年	578
緑区	43	おゆみ野公民館	2006年	1,098
	44	越智公民館	1989年	626
	45	椎名公民館	1969年	420
	46	土気公民館	1969年	502
	47	誉田公民館	1968年	1,711
稲毛区	48	穴川コミュニティセンター	1992年	2,650
	49	長沼コミュニティセンター	2005年	2,654
花見川区	50	花島コミュニティセンター	2005年	5,186
	51	畑コミュニティセンター	1979年	2,494
	52	幕張コミュニティセンター	1979年	3,122
若葉区	53	千城台コミュニティセンター	1991年	5,152
	54	都賀コミュニティセンター	1983年	2,511
中央区	55	蘇我コミュニティセンター	1979年	2,541
	56	中央コミュニティセンター	1974年	7,485
美浜区	57	高洲コミュニティセンター	1980年	3,495
	58	真砂コミュニティセンター	1981年	2,212
緑区	59	鎌取コミュニティセンター	2000年	4,829
	60	土気あすみが丘プラザ	1993年	4,586

Regional Tendency and Problems of The Use Area at Community Facilities in Chiba.
－ A Study on The Network of Community Facilities －

Mami KIKUCHI,Teruki YAMAGISHI and Naoyuki HIROTA

2　調査結果

2.1　回答結果

アンケート回答数を表3に示す。アンケート回答者総数のうち有効数1983人から抽出した複数施設利用者数558人の結果を本稿のデータとして扱う。

2.2　利用形態

アンケートより得られた結果を図1が示す利用形態別に分類する。一方の施設がもつ機能を他方の施設で利用する場合を「同一機能利用」とする。また,一方の施設にない機能を他方の施設で利用する場合を「他機能利用」とする。本調査では,複数利用[2]者のうち約8割が同一機能利用である。

また,既往研究[1]より,同一機能利用の際にはコミュニティ施設の基本的な機能となる,集会室,和室,調理室等での利用が多く,他機能利用では,音楽室や体育室のような専門分化された諸室に利用がみられることが明らかとなっている。

3　複数利用時の施設選択の要因

図2,3では,基本的な施設概要情報と,アンケートから得られた利用者情報より,複数利用の分類毎に利用施設,利用者に特徴があるかを考察する。

3.1　同一機能利用の場合

図2に同一機能利用時の施設選択要因を示す。“駅から施設までの距離”では,体育室と図書室で平均値が高い。これは同一の機能が近隣施設にあっても,設備の良さや本の充実さを求めて,アクセスが多少不便な施設でも利用するためだと考えられる。

“駐車可能台数”では調理室,工作室,体育室で平均値が高い。これらを利用する活動では,道具の持ち込み,持ち運び等の行為が発生するため自動車による来館者が多いためだと考えられる。

“年齢”では,集会室や和室のような柔軟に活動が行える機能で,中央値より値が小さい。50～60代の利用者は専門的な活動より,手軽にできる活動をコミュニティ施設に求めているためだと考えられる。

表2　アンケート項目

No.	アンケート内容
1	利用者属性(性別,年代)
2	利用者の自宅住所
3	利用室名称
4	施設の選択理由
5	施設の利用頻度

表3　アンケート回答数

回答者総数（人）	2156
無効数（人）	173
有効数（人）	1983(100%)
複数施設利用者数(人)	558(28%)

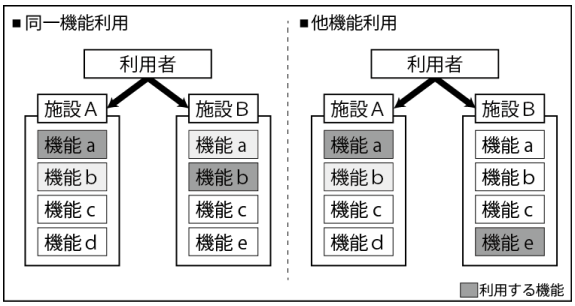

図1　利用形態の分類

3.2　他機能利用の場合

“建築年”の項目から,音楽室と体育室に中央値より高い値がみられる。どちらの機能も設備を伴う活動が行われる傾向にあるため,設備の綺麗さや充実度が他機能利用に関係していると考えられる。

“年齢”では体育室と工作室について,中央値より高い値がみられる。図書室は年齢に関わりなく利用されている。しかし体育室や工作室のような専門分化された機能では,高齢者ほど他の機能を求めて複数の施設を利用する傾向にあることがわかる。

“施設距離[3]”の項目では音楽室で高い値がみられる。他機能利用時には音楽室の利用に施設までの距離は関係せず遠方の施設でも利用していることがわかる。

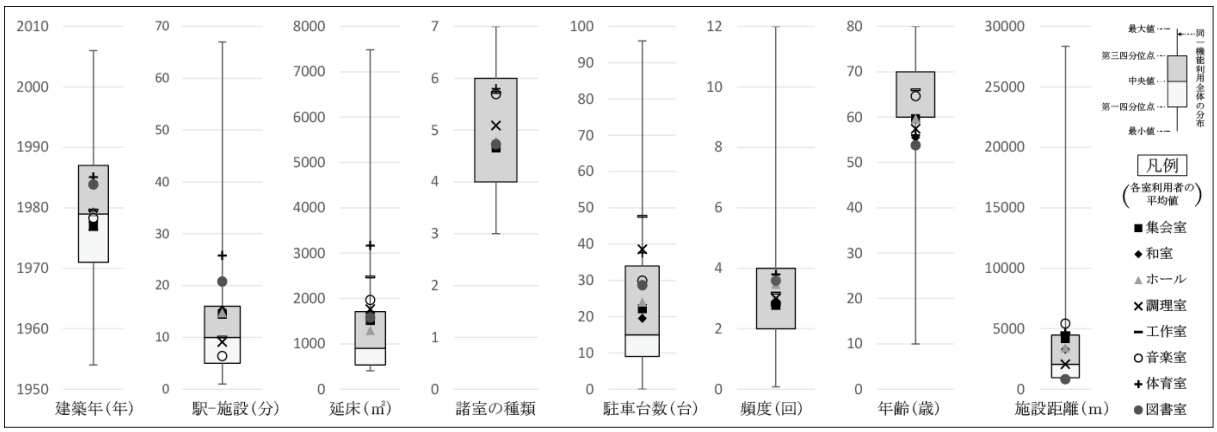

図 2　同一機能利用時の諸室別施設選択要因

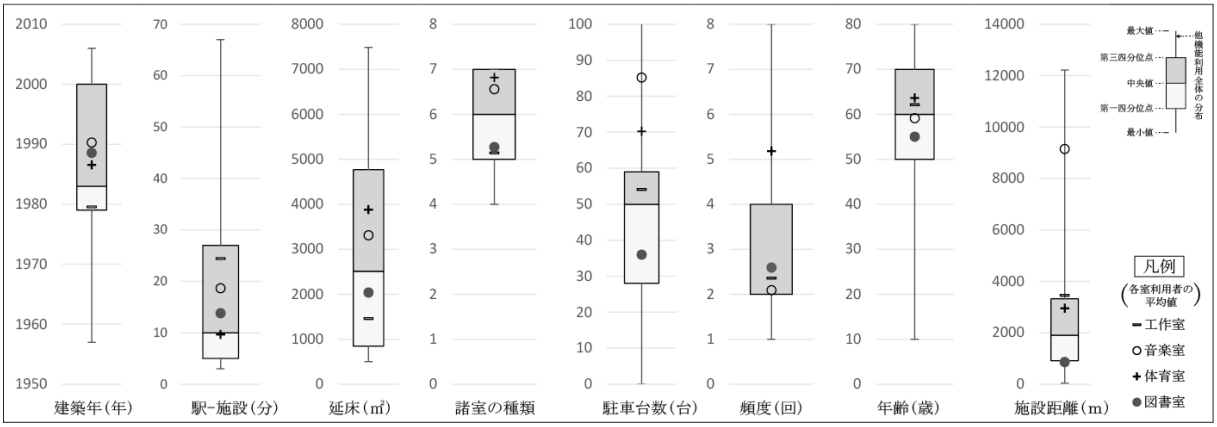

図 3　他機能利用時の諸室別施設選択要因

4　地域毎にみる施設距離

4.1　施設距離のばらつき

前項で同一機能利用,他機能利用ともに大きくばらつきがみられた“施設距離”について区毎に分析する。施設距離のばらつきを区毎に示したものを図4とする。図4から中央区,稲毛区でばらつきが大きく,遠くからの利用が多いことがわかる。これらの区は,人口,人口密度ともに高い値にある。一方,広域区である緑区,若葉区では,遠距離の利用がみられず,最大3km以内にとどまっている。さらに詳細な分析として,千葉市在住利用者の居住地の分布を図5,6に示す。図5には高密度な区として中央区,図6には低密度な区として若葉区の施設の複数利用者の分布を示す。

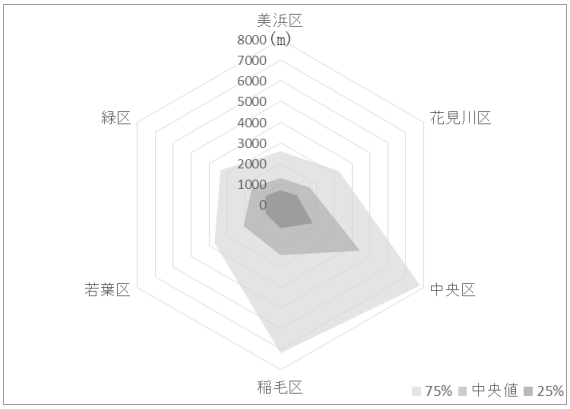

図 4　地域別施設距離

4.2　居住区の特徴

中央区の場合,居住地には大きくばらつきがあり,区外の利用者は鉄道沿いの利用者が主であることがわかる。交通網が充実している地区では,利用圏域も広域になる傾向があるため,他区の施設とも連携する必要がある。広域圏の利用者が利用することを考慮した施設圏域の設定や運営方法が求められる。

若葉区の場合,区内の鉄道沿線の居住者に偏りがみられる。利用圏域は中央区に比べて大きくなく,地域に根付いた施設として,近隣の施設との連携が必要であると考えられる。

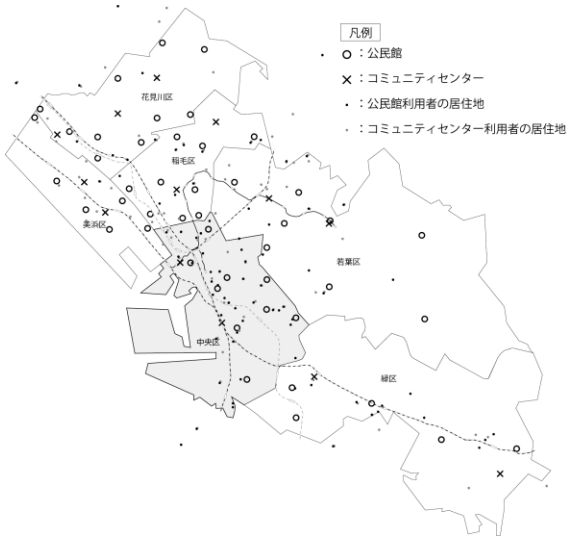

図 5　中央区施設利用者の居住地分布

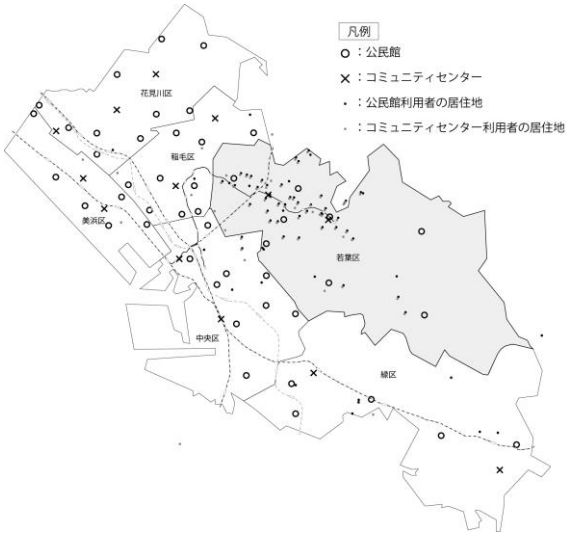

図 6　若葉区施設利用者の居住地分布

5　まとめ

1）同一機能利用や他機能利用のような複数利用に関係性がある項目を明らかにすることができた。

【同一機能利用】

体育室や図書室のように設備や本の充実さが関係する機能では,これらを重要視して選択される傾向にある。これより,設備を要する機能は比較的広域圏にあっても,駐車場等を十分完備することで利用される傾向にある。

体育室を利用する活動のような,道具の持ち運び等が頻繁に行われるものは車での来館者が多いため,駐車場の十分な完備が必要である。

【他機能利用】

音楽室や工作室,体育室のような専門分化された機能ほど高齢者の利用が多くなることがわかる。また,利用には施設までの距離は関係していない。

2）複数利用の際の利用圏域に関する地域的傾向を明らかにすることができた。

中央区や稲毛区のように人口が多く,交通網が発達している地区では,利用者の居住地にばらつきがあり,遠方の施設でも利用していることがわかる。公民館の利用圏域が本来中学校区であっても,鉄道の発達により,圏域は拡大しているため,アクセスに関する項目は十分考慮しなければならない。

また,緑区や若葉区のような公共交通機関の整備不足の地域では,未だに地域コミュニティの場として機能していると考えられる。そのため,複数利用を促す際も,近隣の施設との連携が重要であると考えられる。

3）以上のことからネットワーク化に関する知見と今後の課題を示す。

・地域の特性を考慮した,施設同士の連携体制を整える必要がある。

・専門分化された機能を集約化し,都市の中心部に配置することがネットワーク化に有効である。

・本稿で用いた施設選択の要因では項目が不十分であるため,さらに項目となりうる要因を明らかにする必要がある。

注釈・参考文献

[注]

(1)高橋 敦吏：千葉市コミュニティ施設における利用者による施設選択の現状とその要因　日本大学大学院生産工学研究科　修士論文

(2)複数利用：施設を複数利用している状態

(3)施設距離：利用者の自宅から施設までの距離

[参考文献]

1)片桐 隆博：千葉市コミュニティ施設における学習行為と空間の対応　第39回日本大学生産工学部学術講演会, pp. 285-288, 2006年

2)岩片 優二：高齢者の日常利用施設の設置状況からみる地域的課題とその対策　日本大学大学院生産工学研究科　修士論文

3)「公民館コミュニティ施設ハンドブック」日本公民館学会編:エイデル研究所

4)広田 直行　山岸 輝樹　阿部 紀子　畑 真由香　橋本 緑郎：習志野市の施設配置及び機能精査分析に関する研究　平成26年2月

5)広田 直行：生涯学習関連施設のオープン化に関する研究 pp. 134-141　平成10年9月